

平成 27 年 6 月 4 日

第 17 回定時株主総会招集ご通知に際しての インターネット開示事項

連結計算書類の連結注記表 1～15 ページ

計算書類の個別注記表 16～23 ページ

株式会社メディカルシステムネットワーク

「連結計算書類の連結注記表」および「計算書類の個別注記表」につきましては、法令および当社定款第 13 条の規定に基づき、当社ホームページ (http://www.msnw.co.jp/IR_general_meeting.html)に掲載することにより、株主の皆様にご提供しております。

連 結 注 記 表

1. 連結計算書類の作成のための基本となる重要な事項に関する注記等

(1) 連結の範囲に関する事項

- ① 連結子会社の数 18社
- ② 連結子会社の名称

(直接所有子会社)

(株)システム・フォー、(株)H & M、(株)ファーマホールディング、(株)北海道医薬総合研究所、(株)日本レーベン、(株)エスエムオーメディシス

(間接所有子会社)

(株)コムファ、(株)アポス、(株)エスケイアイファーマシー、(株)サンメディック、(株)コヤマ薬局、(株)シー・アール・メディカル、(株)レジオン、(株)名張保険薬局、(株)共栄ファーマシー、(株)メディカルブレン、(株)トータル・メディカルサービス、(株)さくらフーズ

- ③ 非連結子会社の名称

アグリマス(株)

連結の範囲から除いた理由

非連結子会社は、小規模会社であり、総資産、売上高、当期純損益（持分に見合う額）及び利益剰余金（持分に見合う額）等は、いずれも連結計算書類に重要な影響を及ぼしていないためであります。

(2) 連結の範囲の変更に関する事項

- ① 連結子会社である株式会社ファーマホールディングは、平成26年4月1日に有限会社エムシーエスの全株式を取得し、新たに連結の範囲に含めております。
- ② 連結子会社である株式会社ファーマホールディングは、平成26年7月1日に株式会社毎日堂の全株式を取得し、新たに連結の範囲に含めております。
- ③ 連結子会社である株式会社ファーマホールディングは、平成26年7月18日に有限会社メディカルブレンの全株式を取得し、新たに連結の範囲に含めております。なお、有限会社メディカルブレンは平成26年9月30日をみなし取得日としております。また、有限会社メディカルブレンは平成27年3月2日に株式会社メディカルブレンへ商号変更しております。
- ④ 連結子会社である株式会社ファーマホールディングは、平成26年10月1日に株式会社レジオンの全株式を取得し、新たに連結の範囲に含めております。
- ⑤ 連結子会社である株式会社ファーマホールディングは、平成26年10月9日に有限会社サン薬局の全株式を取得し、新たに連結の範囲に含めております。なお、有限会社サン薬局は平成26年12月31日をみなし取得日としております。
- ⑥ 連結子会社である株式会社ファーマホールディングは、平成26年11月13日にひまわり薬局有限会社の全株式を取得し、新たに連結の範囲に含めておりま

す。なお、ひまわり薬局有限会社は平成26年12月31日をみなし取得日としております。

- ⑦ 連結子会社である株式会社ファーマホールディングは、平成27年1月5日に株式会社コヤマ薬局の全株式を取得し、新たに連結の範囲に含めております。
- ⑧ 連結子会社である株式会社ファーマホールディングは、平成27年1月13日に株式会社名張保険薬局の全株式を取得し、新たに連結の範囲に含めております。なお、株式会社名張保険薬局は平成27年3月31日をみなし取得日としております。
- ⑨ 連結子会社である株式会社サンメディックと株式会社富岡調剤薬局は、平成26年4月1日に株式会社サンメディックを存続会社とする吸収合併を行っております。
- ⑩ 連結子会社である株式会社トータル・メディカルサービスと株式会社ケイエムは、平成26年4月1日に株式会社トータル・メディカルサービスを存続会社とする吸収合併を行っております。
- ⑪ 連結子会社である株式会社シー・アール・メディカルと有限会社エムシーエスは、平成26年7月1日に株式会社シー・アール・メディカルを存続会社とする吸収合併を行っております。
- ⑫ 連結子会社である株式会社トータル・メディカルサービスと株式会社九州ファーマシーは、平成26年7月1日に株式会社トータル・メディカルサービスを存続会社とする吸収合併を行っております。
- ⑬ 連結子会社である株式会社共栄ファーマシーと株式会社毎日堂は、平成26年10月1日に株式会社共栄ファーマシーを存続会社とする吸収合併を行っております。
- ⑭ 連結子会社である株式会社サンメディックとひまわり薬局有限会社は、平成27年2月1日に株式会社サンメディックを存続会社とする吸収合併を行っております。
- ⑮ 連結子会社である株式会社シー・アール・メディカルと有限会社サン薬局は、平成27年3月1日に株式会社シー・アール・メディカルを存続会社とする吸収合併を行っております。

(3) 持分法の適用に関する事項

① 持分法を適用した非連結子会社及び関連会社
持分法適用の非連結子会社及び関連会社はありません。

② 持分法を適用しない非連結子会社
持分法を適用しない非連結子会社の名称
アグリマス(株)

持分法を適用しない理由

持分法を適用していない会社は、当期純損益（持分に見合う額）及び利益剰余金（持分に見合う額）等からみて、持分法の対象から除いても連結計算書類に及ぼす影響が軽微であり、かつ、重要性がないため、持分法の適用範囲から除外しております。

(4) 連結子会社の事業年度等に関する事項

連結子会社のうち、(株)名張保険薬局の決算日は、4月30日であります。

連結計算書類の作成に当たっては連結決算日現在で実施した仮決算に基づく計算書類を使用しております。なお、その他の連結子会社の決算日は、連結決算日と一致しております。

(5) 会計処理基準に関する事項

① 重要な資産の評価基準及び評価方法

ア. 有価証券の評価基準及び評価方法

満期保有目的の債券

償却原価法（定額法）を採用しております。

その他有価証券

・時価のあるもの

連結決算末日の市場価格等に基づく時価法（評価差額は、全部純資産直入法により処理し、売却原価は、移動平均法により算定）を採用しております。

・時価のないもの

移動平均法による原価法を採用しております。

イ. たな卸資産の評価基準及び評価方法

商品

移動平均法による原価法（貸借対照表価額は収益性の低下による簿価切下げの方法により算出）を採用しております。

原材料・貯蔵品

最終仕入原価法を採用しております。

② 重要な固定資産の減価償却の方法

ア. 有形固定資産（リース資産を除く）

定率法を採用しております。

ただし、平成10年4月1日以降取得した建物（建物附属設備は除く）につ

いては定額法を採用しております。

なお、主な耐用年数は以下のとおりであります。

建物及び構築物…………… 8～60年

車両運搬具…………… 2～6年

工具、器具及び備品…………… 3～15年

また、平成19年3月31日以前に取得したものについては、償却可能限度額まで償却が終了した翌年から5年間で均等償却する方法を採用しております。

イ. 無形固定資産（リース資産を除く）

定額法を採用しております。

なお、耐用年数については法人税法に規定する方法と同一の基準を採用しております。

ただし、市場販売目的のソフトウェアについては見込有効期間（3年）に基づく定額法を採用しております。

また、自社利用のソフトウェアについては、社内における利用可能期間（5年）に基づく定額法を採用しております。

ウ. リース資産

所有権移転外ファイナンス・リース取引に係るリース資産

リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法を採用しております。

③ 重要な引当金の計上基準

ア. 貸倒引当金

債権の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額を計上しております。

イ. 賞与引当金

従業員の賞与の支払いに備えて、賞与支給見込額の当連結会計年度の負担額を計上しております。

ウ. ポイント引当金

顧客に付与されたポイントの使用による費用発生に備えるため、使用実績率に基づき将来利用されると見込まれる額を計上しております。

エ. 店舗閉鎖損失引当金

閉鎖の意思決定を行った店舗の閉鎖費用の発生に備えるため、閉鎖費用見込額を計上しております。

オ. 役員退職慰労引当金

当社及び一部の連結子会社については、役員の退職慰労金の支給に備えるため、内規に基づく期末要支給見込額を計上しております。

- ④ 重要な収益及び費用の計上基準
ファイナンス・リース取引に係る収益の計上基準
リース料受取時に売上高と売上原価を計上する方法によっております。
- ⑤ その他連結計算書類作成のための基本となる重要な事項
- ア. 退職給付に係る会計処理の方法
退職給付見込額の期間帰属方法
退職給付債務の算定にあたり、退職給付見込額を当連結会計年度末までの期間に帰属させる方法については、給付算定式基準によっております。
数理計算上の差異の費用処理方法
数理計算上の差異は、各連結会計年度の発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数（7～13年）による定額法により按分した額を発生翌連結会計年度から費用処理することとしております。
小規模企業等における簡便法の採用
当社及び一部の連結子会社は、退職給付に係る負債及び退職給付費用の計算に、退職給付に係る期末自己都合要支給額を退職給付債務とする方法を用いた簡便法を適用しております。
- イ. 重要なヘッジ会計の方法
ヘッジ会計の方法
繰延ヘッジ処理によっております。
また、金利スワップについて特例処理の要件を満たしている場合には特例処理によっております。
ヘッジ手段とヘッジ対象
ヘッジ手段：金利スワップ
ヘッジ対象：借入金利息
ヘッジ方針
金利変動リスク軽減のため、対象債務の範囲内でヘッジを行っております。
ヘッジ有効性評価の方法
ヘッジ対象の相場変動又はキャッシュ・フロー変動の累計とヘッジ手段の相場変動又はキャッシュ・フロー変動の累計を比較し、その変動額の比率によって有効性を評価しております。
ただし、特例処理によっている金利スワップについては有効性の評価を省略しております。
- ウ. のれん及び負ののれんの償却に関する事項
のれん及び平成22年3月31日以前に発生した負ののれんの償却については、主として20年間の均等償却を行っております。なお、重要性のないものは発生時に一括償却を行っております。

エ. 消費税等の会計処理

税抜方式によっており、控除対象外消費税等については、当連結会計年度の費用として処理しております。

ただし、固定資産に係る控除対象外消費税等については、投資その他の資産のその他に計上し、5年間で均等償却を行っております。

(6) 会計方針の変更

(退職給付に関する会計基準等の適用)

「退職給付に関する会計基準」(企業会計基準第26号 平成24年5月17日。以下「退職給付会計基準」という。)及び「退職給付に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第25号 平成27年3月26日。以下「退職給付適用指針」という。)を、退職給付会計基準第35項本文及び退職給付適用指針第67項本文に掲げられた定めについて当連結会計年度より適用し、退職給付債務及び勤務費用の計算方法を見直し、割引率の決定方法を割引率決定の基礎となる債券の期間について従業員の平均残存勤務期間に近似した年数とする方法から、退職給付の支払見込期間及び支払見込期間ごとの金額を反映した単一の加重平均割引率を使用する方法へ変更いたしました。

退職給付会計基準等の適用については、退職給付会計基準第37項に定める経過的な取扱いに従っており、当連結会計年度の期首において、退職給付債務及び勤務費用の計算方法の変更に伴う影響額を利益剰余金に加減しております。

この結果、当連結会計年度の期首の退職給付に係る負債及び利益剰余金に与える影響は軽微であります。また、当連結会計年度の営業利益、経常利益及び税金等調整前当期純利益に与える影響は軽微であります。

(従業員等に信託を通じて自社の株式を交付する取引に関する実務上の取扱いの適用)

「従業員等に信託を通じて自社の株式を交付する取引に関する実務上の取扱い」(実務対応報告第30号 平成27年3月26日)を当連結会計年度より適用しておりますが、従来採用していた方法により会計処理を行っております。

(7) 追加情報

当社は、株主の皆様と経済的な効果を共有し、株価及び業績向上への意欲や士気を一層高めることを目的として、当社の従業員及び当社連結子会社の役職員(以下「従業員等」という。)に対して信託を通じて自社の株式を交付する取引を行っております。

① 取引の概要

当社グループは、あらかじめ定めた株式給付規程に基づき、従業員等に対し、勤続年数等の各人の貢献度に応じてポイントを付与し、受給資格を取得した従業員等に対し、付与されたポイントに相当する当社株式を給付しております。従業員等に対し給付する株式については、あらかじめ当社グループ

が信託設定した金銭により信託銀行が将来給付分も含めて株式市場から取得し、信託財産として分別管理しております。

② 「従業員等に信託を通じて自社の株式を交付する取引に関する実務上の取扱い」(実務対応報告第30号 平成27年3月26日)を適用しておりますが、従来採用していた方法により会計処理を行っております。

③ 信託が保有する自社の株式に関する事項

ア. 信託における帳簿価額は前連結会計年度49,156千円、当連結会計年度14,822千円であります。信託が保有する自社の株式は株主資本において自己株式として計上しております。

イ. 期末株式数は前連結会計年度84,800株、当連結会計年度25,500株であり、期中平均株式数は、前連結会計年度95,866株、当連結会計年度50,679株であります。期末株式数及び期中平均株式数は、1株当たり情報の算出上、控除する自己株式に含めておりません。

2. 連結貸借対照表に関する注記

(1) 担保に供している資産及びこれに対応する債務

① 担保に供している資産

| | |
|--------------|-------------|
| 建物及び構築物 | 2,984,086千円 |
| 土地 | 1,931,696千円 |
| 投資その他の資産 その他 | 113,054千円 |
| 計 | 5,028,836千円 |

② 上記に対応する債務

| | |
|---------------|-------------|
| 短期借入金 | 406,000千円 |
| 1年内返済予定の長期借入金 | 712,212千円 |
| 長期借入金 | 4,271,050千円 |
| 計 | 5,389,262千円 |

(2) 有形固定資産の減価償却累計額 7,318,547千円

3. 連結損益計算書に関する注記

減損損失

当社グループは、当連結会計年度において以下のとおり減損損失を計上しております。

(1) 減損損失を認識した資産

| 用途 | 種類 | 場所 |
|------|----------------------|------|
| 店舗資産 | 建物及び構築物 土地 その他 | 香川県他 |
| その他 | のれん | 東京都他 |

(2) 減損損失の金額

| 種類 | 金額 (千円) |
|---------|---------|
| 建物及び構築物 | 122,715 |
| 土地 | 54,032 |
| のれん | 54,170 |
| その他 | 10,152 |
| 合計 | 241,071 |

(3) 減損損失の認識に至った経緯

当初予定していた収益を見込めなくなったことにより減損損失を認識しております。

(4) 資産のグルーピングの方法

キャッシュ・フローを生み出す最小単位として、各店舗、各賃貸物件、各遊休資産を個別にグルーピングしております。なお、のれんについては、個別案件ごとに資産のグルーピングを行っております。

(5) 回収可能額の算定方法

回収可能額は使用価値又は正味売却価額を適用しており、正味売却価額については主に路線価等を基礎に測定しております。また、使用価値の算定にあたっての割引率は2.8%を適用しております。

4. 連結株主資本等変動計算書に関する注記

(1) 発行済株式の種類及び総数に関する事項

| 株式の種類 | 当連結会計 年度期首株式数 (株) | 当連結会計年度 増加株式数 (株) | 当連結会計年度 減少株式数 (株) | 当連結会計 年度末株式数 (株) |
|-------|-------------------------|-------------------------|-------------------------|------------------------|
| 普通株式 | 25,969,600 | — | — | 25,969,600 |

(2) 自己株式の種類及び株式数に関する事項

| 株式の種類 | 当連結会計 年度期首株式数 (株) | 当連結会計年度 増加株式数 (株) | 当連結会計年度 減少株式数 (株) | 当連結会計 年度末株式数 (株) |
|-------|-------------------------|-------------------------|-------------------------|------------------------|
| 普通株式 | 2,081,105 | — | — | 2,081,105 |

(注) 自己株式の株式数には、資産管理サービス信託銀行株式会社（信託E口）が所有する当社株式の当連結会計年度末株式数を含めておりません。

(3) 配当に関する事項

① 配当金支払額

| 決議 | 株式の種類 | 配当金の総額 (千円) | 1株当たり 配当額(円) | 基準日 | 効力発生日 |
|----------------------|-------|----------------|-----------------|------------|------------|
| 平成26年6月19日 定時株主総会 | 普通株式 | 95,553 | 4.00 | 平成26年3月31日 | 平成26年6月20日 |
| 平成26年10月31日 取締役会 | 普通株式 | 95,553 | 4.00 | 平成26年9月30日 | 平成26年12月8日 |

(注) 1. 平成26年6月19日定時株主総会決議による配当金の総額には、資産管理サービス信託銀行株式会社（信託E口）が所有する当社株式に対する配当金339千円が含まれております。

2. 平成26年10月31日取締役会決議による配当金の総額には、資産管理サービス信託銀行株式会社（信託E口）が所有する当社株式に対する配当金102千円が含まれております。

② 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度となるもの

| 決議 | 株式の種類 | 配当金の 総額(千円) | 配当の原資 | 1株当たり 配当額(円) | 基準日 | 効力発生日 |
|----------------------|-------|----------------|-------|-----------------|------------|------------|
| 平成27年6月19日 定時株主総会 | 普通株式 | 95,553 | 利益剰余金 | 4.00 | 平成27年3月31日 | 平成27年6月22日 |

(注) 平成27年6月19日定時株主総会決議による配当金の総額には、資産管理サービス信託銀行株式会社（信託E口）が所有する当社株式に対する配当金102千円が含まれております。

5. 金融商品に関する注記

(1) 金融商品の状況に関する事項

① 金融商品に対する取組方針

当社グループは、設備投資計画に照らし、必要な資金を主に銀行借入、社債等により調達しております。また、短期的な運転資金を銀行借入により調達しております。デリバティブは、借入金に係る支払金利の変動リスクを回避するために利用しており、投機的な取引は行わない方針であります。

② 金融商品の内容及びそのリスク

営業債権である売掛金は、主に調剤薬局事業における国民健康保険団体連合会及び社会保険診療報酬支払基金等に対するものであり、信用リスクは低いものと判断しております。これ以外の売掛金は顧客の信用リスクに晒されております。

投資有価証券については、取引先企業との業務又は資本提携等に関連する株式であり、非上場株式については、取引先企業の信用リスクに晒されており、上場株式については、市場リスクに晒されております。また、賃借物件の取引先に対し、敷金及び保証金を差し入れ、必要に応じて建設協力金としての長期貸付を行っており、賃貸人の信用リスクに晒されております。

営業債務である買掛金は、そのほとんどが2か月以内の支払期日であります。

借入金、社債及びファイナンス・リース取引に係るリース債務は、主に運転資金及び設備投資に係る資金調達を目的としたものであり、償還日は決算日後最長24年であります。このうち一部は、金利の変動リスクに晒されておりますが、デリバティブ取引（金利スワップ）を利用してヘッジしております。

デリバティブ取引は、支払金利の変動リスクに対するヘッジを目的とした金利スワップ取引であります。なお、ヘッジ会計に関するヘッジ手段とヘッジ対象、ヘッジ方針及びヘッジの有効性の評価方法については、前述の「1.連結計算書類の作成のための基本となる重要な事項に関する注記等」(5) 会計処理基準に関する事項⑤ その他連結計算書類作成のための基本となる重要な事項イ. 重要なヘッジ会計の方法をご参照ください。

③ 金融商品に係るリスク管理体制

ア. 信用リスク（取引先の契約不履行等に係るリスク）の管理

当社の主要な営業債権である、国民健康保険団体連合会及び社会保険診療報酬支払基金に対する調剤報酬債権については、特段の管理は行っておりません。その他の顧客及び貸付先の信用リスクに晒されている営業債権及び長期貸付金については、当社営業部及びグループ会社各社が主要な取引先の状況を定期的にモニタリングし、取引相手ごとに期日及び残高を管理するとともに、財務状況等の悪化等による回収懸念の早期把握や軽減を図っております。

イ. 市場リスク（金利等の変動リスク）

当社グループは、借入金に係る支払金利の変動リスクを抑制するため、長期借入金を主体とした借入れを行うとともに、一部金利スワップ取引を利用しております。

投資有価証券に関しては、非上場の発行会社については、定期的に財務状況等を把握し、上場株式の市場リスクについては、市況及び取引先企業との関係を勘案して保有状況を継続的に見直しております。

ウ. 資金調達に係る流動性リスク（支払期日に支払いを実行できなくなるリスク）

当社グループは、年間設備予算を基礎とした資金繰り計画を作成し、毎月実績及び計画を更新することにより、流動性リスクを管理しております。

④ 金融商品の時価等に関する事項についての補足説明

金融商品の時価には、市場価格に基づく価額のほか、市場価格がない場合には合理的に算定された価額が含まれております。当該価額の算定においては変動要因を織り込んでいるため、異なる前提条件等を採用することにより、当該価額が変動することがあります。

(2) 金融商品の時価等に関する事項

平成27年3月31日（当連結会計年度末）における連結貸借対照表計上額、時価及びこれらの差額については、次のとおりであります。

なお、時価を把握することが極めて困難と認められるものは、次表には含めておりません（注2）をご参照ください。

| | 連結貸借対照表 計上額（千円） | 時価（千円） | 差額（千円） |
|---------------|--------------------|-----------|---------|
| (1) 現金及び預金 | 2,499,197 | 2,499,197 | － |
| (2) 売掛金 | 2,484,126 | | |
| 貸倒引当金（※1） | △987 | | |
| | 2,483,139 | 2,483,139 | － |
| (3) 債権売却未収入金 | 641,297 | | |
| 貸倒引当金（※2） | △871 | | |
| | 640,426 | 640,426 | － |
| (4) 調剤報酬等購入債権 | 363,639 | 363,639 | － |
| (5) 投資有価証券 | | | |
| ① 満期保有目的の債券 | 10,028 | 10,601 | 572 |
| ② その他有価証券 | 80,898 | 80,898 | － |
| (6) 差入保証金（※3） | 1,693,628 | 1,619,712 | △73,916 |
| 資産計 | 7,770,960 | 7,697,617 | △73,343 |

| | 連結貸借対照表 計上額（千円） | 時価（千円） | 差額（千円） |
|---------------|--------------------|------------|--------|
| (1) 買掛金 | 8,598,616 | 8,598,616 | － |
| (2) 短期借入金 | 5,895,988 | 5,895,988 | － |
| (3) 未払法人税等 | 599,650 | 599,650 | － |
| (4) 社債（※4） | 25,000 | 25,000 | － |
| (5) 長期借入金（※4） | 16,822,738 | 16,837,198 | 14,460 |
| (6) リース債務（※4） | 1,862,078 | 1,859,579 | △2,498 |
| 負債計 | 33,804,070 | 33,816,033 | 11,962 |
| デリバティブ取引（※5） | (24,141) | (24,141) | － |

（※1）（2）売掛金に個別に計上している貸倒引当金を控除しております。

（※2）（3）債権売却未収入金に個別に計上している貸倒引当金を控除しております。

（※3）（6）差入保証金は、将来返還されない金額を控除しております。

- (※4) (4) 社債、(5) 長期借入金、(6) リース債務は1年内償還予定(返済予定)の金額を含めております。
- (※5) デリバティブ取引によって生じた正味の債権・債務は純額で表示しており、合計で正味の債務となる項目については()で示しております。

(注1) 金融商品の時価の算定方法並びに有価証券及びデリバティブ取引に関する事項

資 産

- (1) 現金及び預金、(2) 売掛金、(3) 債権売却未収入金、(4) 調剤報酬等購入債権

これらは短期間で決済され、信用リスク相当額も重要性に乏しく、時価は帳簿価額と近似していることから、当該帳簿価額によっております。

- (5) 投資有価証券

これらの時価について、株式は取引所の価格によっており、債券は日本証券業協会が公表する売買参考統計値によっております。

- (6) 差入保証金

これらの時価については、回収可能性を反映した将来キャッシュ・フローを残存期間に対応する安全性の高い利率で割り引いた現在価値により算定しております。

負 債

- (1) 買掛金、(2) 短期借入金、(3) 未払法人税等、(4) 社債

これらは短期間で決済されるため、時価は帳簿価額と近似していることから、当該帳簿価額によっております。

- (5) 長期借入金、(6) リース債務

これらの時価については、元利金の合計額を新規に同様の借入又は、リース取引を行った場合に想定される利率で割り引いた現在価値により算定しております。変動金利による長期借入金のうち金利スワップの特例処理の対象となっているものについては、当該金利スワップと一体として処理された元利金の合計額を、同様の借入を行った場合に想定される利率で割り引いた現在価値により算定しております。

デリバティブ取引

ヘッジ会計が適用されていないデリバティブ取引

該当事項はありません。

ヘッジ会計が適用されているデリバティブ取引

取引先金融機関から提示された価格等に基づき算定しております。ただし、金利スワップの特例処理によるものは、ヘッジ対象とされている長期借入金と一体として処理されているため、その時価は、当該長期借入金の時価に含めて記載しております。

(注2) 時価を把握することが極めて困難と認められる金融商品

| 区分 | 連結貸借対照表計上額 (千円) |
|----------|-----------------|
| 非上場株式 | 40,370 |
| 非連結子会社株式 | 26,112 |

上記については、市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められるため、「(5) 投資有価証券」には含めておりません。

当連結会計年度において、非連結子会社株式について39,407千円の減損処理を行っております。

(注3) 金銭債権及び満期のある有価証券の連結決算日後の償還予定額

| | 1年以内 (千円) | 1年超 5年以内 (千円) | 5年超 10年以内 (千円) | 10年超 (千円) |
|-------------------|--------------|---------------------|----------------------|--------------|
| 現金及び預金 | 2,357,578 | — | — | — |
| 売掛金 | 2,484,126 | — | — | — |
| 債権売却未収入金 | 641,297 | — | — | — |
| 調剤報酬等購入債権 | 363,639 | — | — | — |
| 投資有価証券 | | | | |
| 満期保有目的の債券 (国債) | — | — | 10,000 | — |
| 差入保証金 | 291,554 | 595,118 | 505,340 | 301,615 |
| 合計 | 6,138,196 | 595,118 | 515,340 | 301,615 |

(注4) 社債、長期借入金、リース債務及びその他の有利子負債の連結決算日後の返済予定額

| | 1年以内 (千円) | 1年超 2年以内 (千円) | 2年超 3年以内 (千円) | 3年超 4年以内 (千円) | 4年超 5年以内 (千円) | 5年超 (千円) |
|-------|--------------|---------------------|---------------------|---------------------|---------------------|-------------|
| 短期借入金 | 5,895,988 | — | — | — | — | — |
| 社債 | 25,000 | — | — | — | — | — |
| 長期借入金 | 2,621,728 | 2,390,317 | 2,130,968 | 2,029,788 | 1,570,852 | 6,079,085 |
| リース債務 | 672,215 | 540,228 | 369,747 | 204,200 | 61,167 | 14,518 |
| 合計 | 9,214,931 | 2,930,545 | 2,500,715 | 2,233,988 | 1,632,019 | 6,093,603 |

6. 賃貸等不動産に関する注記

(1) 賃貸等不動産の状況に関する事項

一部の連結子会社では、北海道その他の地域において、賃貸用のオフィスビルや賃貸商業施設を有しております。

(2) 賃貸等不動産の時価に関する事項

| 連結貸借対照表計上額 (千円) | 時価 (千円) |
|-----------------|------------|
| 10,501,748 | 10,505,566 |

- (注) 1. 連結貸借対照表計上額は、取得原価から減価償却累計額及び減損損失累計額を控除した金額であります。
2. 当期末の時価は、主として「不動産鑑定評価基準」に基づいて自社で算定した金額（指標等を用いて調整を行ったものを含む。）であります。

7. 1株当たり情報に関する注記

- (1) 1株当たり純資産額 243円31銭
(2) 1株当たり当期純利益金額 37円08銭

8. 重要な後発事象に関する注記

該当事項はありません。

個 別 注 記 表

1. 重要な会計方針に係る事項に関する注記
 - (1) 有価証券の評価基準及び評価方法
 - ① 子会社株式
移動平均法による原価法を採用しております。
 - ② その他有価証券
 - ・時価のあるもの
期末日の市場価格等に基づく時価法（評価差額は、全部純資産直入法により処理し、売却原価は、移動平均法により算出）を採用しております。
 - ・時価のないもの
移動平均法による原価法を採用しております。
 - (2) たな卸資産の評価基準及び評価方法
貯蔵品
最終仕入原価法を採用しております。
 - (3) 固定資産の減価償却の方法
 - ① 有形固定資産（リース資産を除く）
定率法を採用しております。
ただし、平成10年4月1日以降取得した建物（建物附属設備は除く）については定額法を採用しております。
なお、主な耐用年数は以下のとおりであります。
建物…………… 8～50年
構築物…………… 10～30年
工具、器具及び備品…………… 4～10年
また、平成19年3月31日以前に取得したものについては、償却可能限度額まで償却が終了した翌年から5年間で均等償却する方法を採用しております。
 - ② 無形固定資産（リース資産を除く）
定額法を採用しております。
なお、耐用年数については法人税法に規定する方法と同一の基準を採用しております。
ただし、ソフトウェア（自社利用分）については、社内における利用可能期間（5年）に基づく定額法を採用しております。
 - ③ リース資産
所有権移転外ファイナンス・リース取引に係るリース資産
リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法を採用しております。

(4) 引当金の計上基準

① 貸倒引当金

債権の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額を計上しております。

なお、当事業年度末においては、貸倒引当金の計上はありません。

② 賞与引当金

従業員の賞与の支払いに備えて、賞与支給見込額の当事業年度の負担額を計上しております。

③ 退職給付引当金

従業員の退職給付に備えるため、当事業年度末における退職給付債務の見込額に基づき計上しております。

退職給付引当金及び退職給付費用の計算に、退職給付に係る期末自己都合要支給額を退職給付債務とする方法を用いた簡便法を適用しております。

④ 役員退職慰労引当金

役員の退職慰労金の支給に備えるため、内規に基づく期末要支給見込額を計上しております。

(5) その他計算書類の作成のための基本となる重要な事項

① 重要なヘッジ会計の方法

ア. ヘッジ会計の方法

繰延ヘッジ処理によっております。

また、金利スワップについて特例処理の要件を満たしている場合には特例処理によっております。

イ. ヘッジ手段とヘッジ対象

ヘッジ手段：金利スワップ

ヘッジ対象：借入金利

ウ. ヘッジ方針

金利変動リスク軽減のため、対象債務の範囲内でヘッジを行っております。

エ. ヘッジ有効性評価の方法

ヘッジ対象の相場変動又はキャッシュ・フロー変動の累計とヘッジ手段の相場変動又はキャッシュ・フロー変動の累計を比較し、その変動額の比率によって有効性を評価しております。

ただし、特例処理によっている金利スワップについては有効性の評価を省略しております。

② のれんの償却方法

のれんの償却については、5年間の均等償却を行っております。

③ 消費税等の会計処理

税抜方式によっており、控除対象外消費税等については、当事業年度の費用として処理しております。

ただし、固定資産に係る控除対象外消費税等については、投資その他の資産のその他に計上し、5年間で均等償却を行っております。

(6) 会計方針の変更

「従業員等に信託を通じて自社の株式を交付する取引に関する実務上の取扱い」(実務対応報告第30号 平成27年3月26日)を当事業年度より適用しておりますが、従来採用していた方法により会計処理を行っております。

(7) 追加情報

従業員等に信託を通じて自社の株式を交付する取引に関する注記については、連結注記表(7)追加情報に同一の内容を記載しているため、注記を省略しております。

2. 貸借対照表に関する注記

(1) 担保に供している資産並びに担保付債務

① 担保に供している資産

| | |
|----|-----------|
| 建物 | 147,701千円 |
| 土地 | 12,637千円 |
| 合計 | 160,339千円 |

② 担保付債務

| | |
|---------------|-----------|
| 1年内返済予定の長期借入金 | 58,800千円 |
| 長期借入金 | 138,500千円 |
| 合計 | 197,300千円 |

(2) 有形固定資産の減価償却累計額 285,531千円

(3) 偶発債務

下記の関係会社に対して債務保証を行っております。

| | |
|-----------------|-------------|
| (株)日本レーベン | 3,620,157千円 |
| (株)エスケイアイファーマシー | 3,993千円 |
| (株)ファーマホールディング | 3,062千円 |
| (株)共栄ファーマシー | 1,183千円 |
| (株)アポス | 767千円 |
| (株)コムファ | 682千円 |
| (株)シー・アール・メディカル | 66千円 |
| 合計 | 3,629,913千円 |

| | |
|------------------|--------------|
| (4) 関係会社に対する金銭債権 | |
| 短期金銭債権 | 8,222,431千円 |
| 長期金銭債権 | 11,077,830千円 |
| (5) 関係会社に対する金銭債務 | |
| 短期金銭債務 | 1,381,146千円 |
| 3. 損益計算書に関する注記 | |
| 関係会社との取引高 | |
| 売上高 | 1,227,485千円 |
| 売上原価 | 46,419千円 |
| その他 | 101,430千円 |
| 営業取引以外の取引高 | 712,215千円 |

4. 株主資本等変動計算書に関する注記
自己株式の種類及び株式数に関する事項

| 株式の種類 | 当事業年度期首 株式数 (株) | 当事業年度 増加株式数 (株) | 当事業年度 減少株式数 (株) | 当事業年度末 株式数 (株) |
|-------|-----------------------|-----------------------|-----------------------|----------------------|
| 普通株式 | 2,081,105 | — | — | 2,081,105 |

(注) 自己株式の株式数には、資産管理サービス信託銀行株式会社（信託E口）が所有する当社株式の当事業年度末株式数を含めておりません。

5. 税効果会計に関する注記

(1) 繰延税金資産の発生的主要原因別の内訳

| | |
|--------------|----------|
| 繰延税金資産 | |
| 未払事業税 | 7,808千円 |
| 賞与引当金 | 7,054千円 |
| 減価償却超過額 | 436千円 |
| 資産除去債務 | 1,174千円 |
| 退職給付引当金 | 15,618千円 |
| 役員退職慰労引当金 | 48,666千円 |
| 繰延ヘッジ損益 | 1,054千円 |
| その他 | 2,853千円 |
| 繰延税金資産合計 | 84,665千円 |
| 繰延税金負債 | |
| 資産除去費用 | △711千円 |
| その他有価証券評価差額金 | △1,970千円 |
| 繰延税金負債小計 | △2,681千円 |
| 繰延税金資産の純額 | 81,983千円 |

(注) 繰延税金資産の純額は、貸借対照表の以下の項目に含まれております。

| | |
|-------------|----------|
| 流動資産－繰延税金資産 | 17,507千円 |
| 固定資産－繰延税金資産 | 64,476千円 |

(2) 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異の原因となった
主な項目別の内訳

| | |
|--------------------|--------|
| 法定実効税率 | 35.3% |
| (調整) | |
| 交際費等永久差異 | 1.9% |
| 受取配当金等永久差異 | △14.2% |
| 住民税均等割等 | 0.2% |
| のれん償却費 | 2.2% |
| 所得拡大促進税制による税額控除 | △0.7% |
| 税率変更による期末繰延税金資産の減額 | 1.0% |
| 修正 | |
| その他 | 0.1% |
| 税効果会計適用後の法人税等の負担率 | 25.8% |

(3) 法人税等の税率の変更による繰延税金資産及び繰延税金負債の金額の修正

「所得税法等の一部を改正する法律」及び「地方税法等の一部を改正する法律」が平成27年3月31日に公布されたことに伴い、当事業年度の繰延税金資産及び繰延税金負債の計算（ただし、平成27年4月1日以降に解消されるものに限る）に使用した法定実効税率は、前事業年度の35.3%から、回収又は支払が見込まれる期間が平成27年4月1日から平成28年3月31日までのものは32.8%、平成28年4月1日以降のものについては32.0%にそれぞれ変更されております。

その結果、繰延税金資産の金額（繰延税金負債の金額を控除した金額）が8,389千円減少し、当事業年度に計上された法人税等調整額が8,077千円、その他有価証券評価差額金が203千円、繰延ヘッジ損益が108千円それぞれ増加しております。

6. 関連当事者との取引に関する注記
(子会社等)

(単位：千円)

| 属性 | 会社等の名称 | 議決権の所有(被所有)割合 | 関連当事者との関係 | 取引の内容 | 取引金額(注) 7 | 科目 | 期末残高(注) 7 |
|-----|----------------|---------------|---|---------------------------------|-----------------------------|-----------------------------|---------------------------------|
| 子会社 | (株)ファーマホールディング | 所有直接 90.2% | 業務受託取引 金銭貸借取引 債務保証 運営管理 役員の兼務 | 資金の貸付(注) 1 利息の受取(注) 1 | 6,369,466 189,626 | 短期貸付金 長期貸付金 その他(流動資産) | 3,675,864 8,344,641 4,325 |
| 子会社 | (株)日本レーベン | 所有直接 100% | リース取引 金銭貸借取引 債務保証 運営管理 役員の兼務 | 資金の貸付(注) 1 債務保証(注) 2 | 8,767,500 3,620,157 | 短期貸付金 長期貸付金 — | 4,275,880 2,733,189 — |
| 子会社 | (株)システム・フォー | 所有直接 100% | 金銭貸借取引 運営管理 役員の兼務 | 資金の借入(注) 3 | 2,900,000 | 短期借入金 | 300,000 |
| 子会社 | (株)共栄ファーマシー | 所有間接 100% | 受発注取引 債権流動化取引 債務保証 運営管理 役員の兼務 | 受発注の売上(注) 4 債権流動化取引(注) 5 | 281,103 445,016(注) 6 | 売掛金 債権購入未払金 | 49,967 398,887 |
| 子会社 | (株)コムファ | 所有間接 100% | 業務受託取引 受発注取引 債務保証 運営管理 | 受発注の売上(注) 4 | 231,906 | 売掛金 | 38,260 |
| 子会社 | (株)サンメディック | 所有間接 100% | 受発注取引 債権流動化取引 運営管理 | 受発注の売上(注) 4 債権流動化取引(注) 5 | 224,218 401,783(注) 6 | 売掛金 債権購入未払金 | 40,550 371,641 |

取引条件及び取引条件の決定方針等

- (注) 1. 当社の子会社に対する貸付金については、市場金利を勘案して決定しており、返済条件は短期が1年以内一括返済、長期が2年から20年の元金均等返済等となっております。
2. 株式会社日本レーベンの銀行借入等(3,620,157千円、期限9~24年)につき、債務保証を行ったものであり、保証料は受領しておりません。
3. 当社の子会社からの借入金については、市場金利を勘案して決定しており、返済条件は1年以内一括返済となっております。
4. 当社の受発注取引に対する価格については、一般的な取引条件と同様に決定しております。
5. 債権流動化取引は子会社等が調剤報酬債権を譲渡し期日前に代金を得ることを目的としており、その際の手数料率については、一般的な取引条件と同様に決定しております。
6. 取引金額は、期中平均残高を記載しております。
7. 取引金額には消費税等は含めておりません。期末残高(売掛金)には消費税等を含めております。

- | | |
|------------------|---------|
| 7. 1株当たり情報に関する注記 | |
| (1) 1株当たり純資産額 | 163円55銭 |
| (2) 1株当たり当期純利益金額 | 24円46銭 |
| 8. 重要な後発事象に関する注記 | |
| 該当事項はありません。 | |